

平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アドテックエンジニアリング
 コード番号 6260 URL <http://www.adtec.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 向井 敏雄
 (氏名) 長谷川 邦雄
 配当支払開始予定日

TEL 03-3433-4600
 平成23年12月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	9,428	49.2	515	238.3	442	382.8	449	—
22年9月期	6,317	49.0	152	—	91	—	△456	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	58.45	—	10.0	4.2	5.5
22年9月期	△67.63	—	△10.3	0.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 一百万円 22年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	11,060	4,587	41.5	625.35
22年9月期	10,254	4,403	42.9	556.20

(参考) 自己資本 23年9月期 4,587百万円 22年9月期 4,403百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	1,059	△81	△643	1,083
22年9月期	216	16	△476	748

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	110	25.7	2.5
24年9月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	—	42.0	—

3. 平成24年9月期の業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,324	1.1	150	△29.7	121	△32.7	113	△47.7	15.42
通期	9,050	△4.0	540	4.8	480	8.5	262	△41.6	35.73

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年9月期	8,030,000 株	22年9月期	8,030,000 株
23年9月期	694,132 株	22年9月期	113,153 株
23年9月期	7,683,976 株	22年9月期	6,748,080 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

詳細は2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 会計処理方法の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 財務諸表に関する注記事項	23
(貸借対照表関係)	23
(損益計算書関係)	25
(株主資本等変動計算書関係)	26
(キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	34
(デリバティブ取引関係)	35
(持分法損益等)	35
(関連当事者情報)	36
(税効果会計関係)	37
(退職給付関係)	38
(ストック・オプション等関係)	39
(企業結合等関係)	39
(資産除去債務関係)	39
(賃貸等不動産関係)	39
(セグメント情報等)	40
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
5. その他	43
(1) 生産、受注及び販売の状況	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社を取り巻く環境は、世界的には欧州の債務問題や米国の景気後退、失業率の高まりや財政赤字の拡大、新興国の物価上昇等、国内では東日本大震災の復興需要を賄う財政問題、円高等、先行き不確実かつ不透明な状況となっており、引き続き厳しい情勢が続くものと思われまます。

当期のプリント配線板業界は、東日本大震災により、国内のプリント配線板工場やプリント配線板材料工場が被害をうけており、また電力不足に伴う計画停電の影響で生産調整を行うなど厳しい状況となっておりますが、世界的には、スマートフォンやタブレット端末の普及が急速かつ大幅に伸びたことにより、業界の設備投資の意欲は旺盛で、特に韓国、台湾、中国において生産力増強のための設備投資が拡大しました。

当社の主力製品であります自動露光装置は、特に富士フィルム株式会社との業務提携による直描式露光装置の販売がスマートフォンやタブレット端末の需要の伸びに牽引され大幅に伸びました。中国においても人件費の高騰に対処するため、従来の手動式や半自動式を自動式に切り替えるところが目立ち、コンタクト式露光装置の販売も好調に推移しました。

また、中国市場向けに内層基板用の新製品を開発し、ウシオ電機株式会社との業務提携に基づき、同社蘇州工場において両面露光装置の生産を行い、展示会に出品するとともに1、2号機を販売いたしました。

利益面におきましては、市場のニーズにより、直描式露光装置等の売上伸長による利益増加と経費の適正化により、増収増益となりました。

以上の結果、売上高につきましては、9,428,619千円（前期比49.2%増）、営業利益515,871千円（前期比238.3%増）、経常利益442,748千円（前期比382.8%増）、当期純利益449,152千円（前期は456,356千円の当期純損失）となりました。

② 次期の見通し

プリント配線板業界においては、テレビ等のデジタル家電の需要は落ち込むものの、スマートフォンやタブレット端末の需要は今後も続くことが予想されており、設備投資は継続されるものと思われまます。当社では前期にコンタクト式露光装置の販売が堅調であったとともに、直描式露光装置へのニーズが高まり、販売台数が大幅に増加いたしました。次期についても引続きコンタクト式露光装置及び直描式露光装置の販売強化を図る一方、原価低減、経費の圧縮に取り組み利益の確保に努める所存であります。

平成24年9月期の業績見通しといたしましては、売上高9,050百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益540百万円（前年同期比4.8%増）、経常利益480百万円（前年同期比8.5%増）、当期純利益262百万円（前年同期比41.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度の財政状態は、前事業年度末に比べ以下の通りとなりました。

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて934,591千円増加し、8,108,961千円となりました。これは、現金及び預金が334,474千円、たな卸資産が499,453千円、未収入金が336,153千円、繰延税金資産が38,407千円増加し、受取手形及び売掛金が325,411千円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて129,268千円減少し、2,951,125千円となりました。これは、有形固定資産が115,881千円、繰延税金資産が28,167千円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて805,322千円増加し、11,060,086千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて869,855千円増加し、4,523,300千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が881,480千円、賞与引当金118,000千円増加し、短期借入金が200,000千円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて248,699千円減少し、1,949,302千円となりました。これは、長期借入金が205,218千円、退職給付引当金が69,095千円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて621,156千円増加し、6,472,603千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて184,166千円増加し、4,587,483千円となりました。これは、主に当期純利益449,152千円の計上により利益剰余金が増加したことと、自己株式の取得により266,734千円減少したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産499,453千円の増加及び未収入金336,153千円の増加並びに短期借入金の純減200,000千円、長期借入金の返済1,393,122千円、自己株式の取得269,030千円等による資金支出がありましたが、税引前当期純利益443,738千円と減価償却費231,861千円の計上及び長期借入金による収入1,250,000千円並びに売上債権339,985千円の減少、仕入債務837,012千円の増加等による資金収入により当事業年度の残高は1,083,264千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、1,059,048千円(前期に対して842,743千円の増加)となりました。

これは、たな卸資産499,453千円の増加及び未収入金336,153千円の増加等による資金支出がありましたが、税引前当期純利益443,738千円と減価償却費231,861千円の計上及び売上債権339,985千円の減少、仕入債務837,012千円の増加等の資金収入により資金が増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は、81,279千円(前期は16,768千円の獲得)となりました。

これは、貸付による支出50,000千円及び有形固定資産の取得27,521千円等の資金支出により資金が減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は、643,294千円(前期に対して167,174千円の増加)となりました。

これは、長期借入れにより1,250,000千円の資金収入がありましたが、短期借入金の純減200,000千円及び長期借入金の返済1,393,122千円、自己株式の取得269,030千円等の資金支出により資金が減少したことが主な要因であります。

なお、直近2事業年度におけるキャッシュ・フロー関連指標の推移は次の通りであります。

	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率 (%)	42.9	41.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.2	33.6
債務償還年数 (年)	15.5	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.6	14.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 利払いは、損益計算書の支払利息、社債利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的かつ総合的な利益還元を経営上の重要課題と位置付けておりますが、配当政策につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図るとともに業績に応じた配当を安定的かつ継続的に行うという基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり15円の配当を実施することを予定しております。次期につきましても、期末配当金として1株につき15円を予定しております。

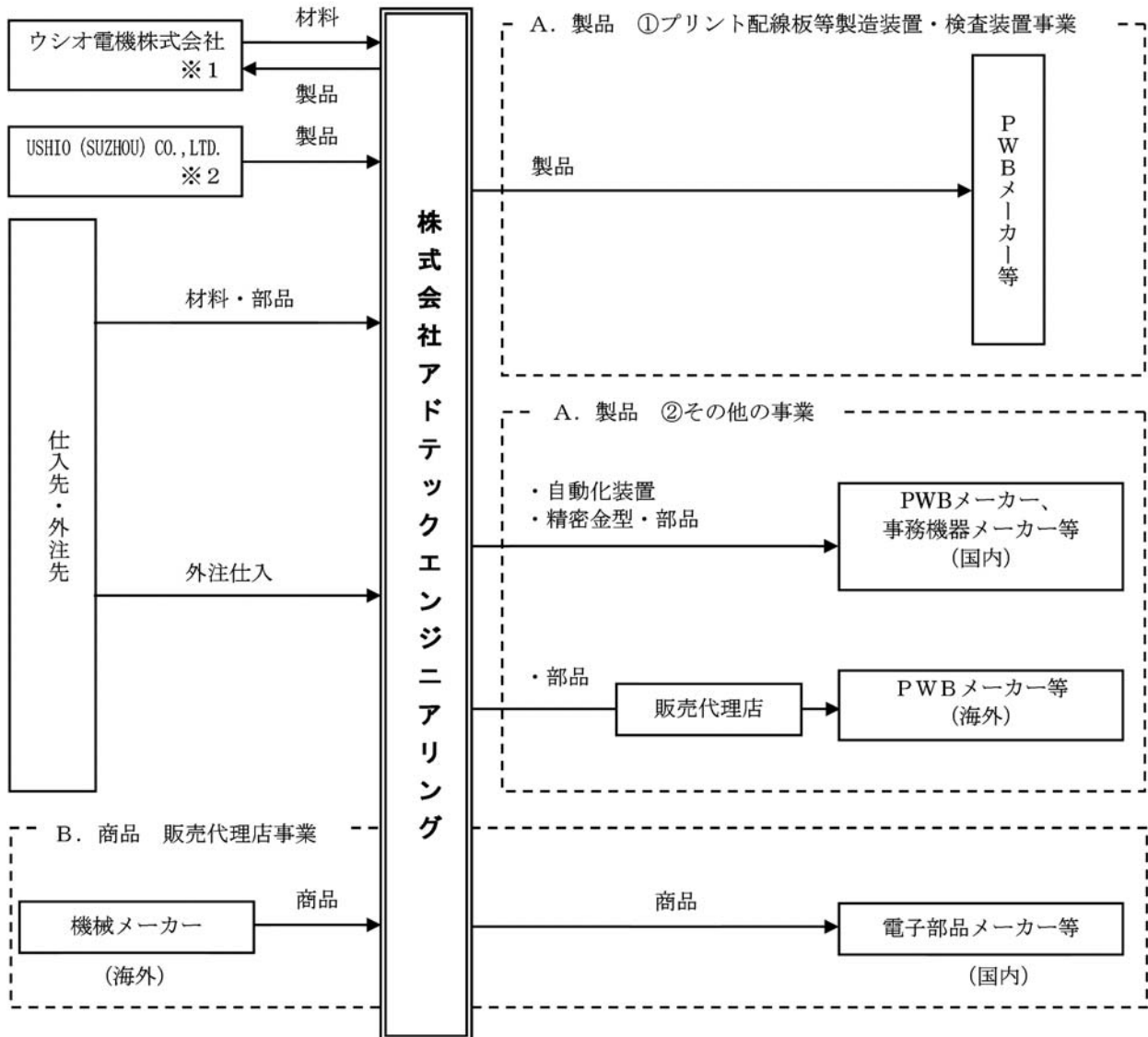
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と「その他の関係会社」（当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社、以下略）であるウシオ電機株式会社により構成されております。

当社の事業としては、露光装置・検査装置等の製品企画、開発・設計、製造、販売及びメンテナンスを行うプリント配線板等製造装置・検査装置事業、レーザープリンタ、デジタルカラーコピー機の部品の製造に用いられる精密金型、自動成形ライン等の自動化装置の製造、販売及び自動露光装置用紫外線ランプ等の消耗品の販売を行うその他の事業、粉末成形プレス機の日本国内での販売を行う販売代理店事業で構成されております。

各事業における当社及び「その他の関係会社」の位置づけは、概ね次の通りです。

[事業系統図]



※1 その他の関係会社 ※2 その他の関係会社の子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「心をもって人材を育成する、心をもって商品開発する、心をもって会社・社会のために貢献する」ことを経営理念としております。

- ①優秀な製品と徹底したサービスの提供により事業の拡大を図る。
- ②F Aのシステムメーカーとして、要素技術の確立に力をそそぐ。
(レーザーセンサー、画像処理技術、制御技術、超精密メカ、光学等)
- ③普遍性のある技術と複合化に力を入れる。
- ④商品の差別化で発展する。

上記を経営方針に掲げ、事業を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経常利益の増大及び売上高経常利益率の向上を経営指標としております。また、事業を拡大しながら、資産のスリム化及び有利子負債比率の減少に努め、株主資本利益率の向上を図ることを経営の重要課題と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

1) 主力事業の収益力強化

市場構造の変化に合わせ、最適な資源配分を行うことで、主力製品である露光装置の収益力強化だけでなく、成長機会の拡大やリスク分散を実現する。スピード、コスト、品質において世界トップクラスの競争力を維持する。

(ハイエンドモデル) 圧倒的な技術優位性による新製品開発

(ミドルクラスモデル) 技術優位性とコストのバランス

(ローエンドモデル) コストダウンの徹底

2) 新規事業の本格展開

創業より培ったF A装置製造技術を生かし、最先端技術への関与、周辺ビジネスへの展開により新たな収益確保をねらう。積極的な事業提携(M&Aも視野)により、製造ノウハウの獲得、販売経路の拡大を推進する。

(自動成形ライン) コストダウンと機能向上により安定供給

(金型事業) 製造ノウハウの蓄積とコストダウン

(その他) シナジー効果を生む新たな事業の創出

3) 組織体制の確立

①販売代理店網の強化拡充

②社会変化に柔軟に対応しうる経営体質、効率的な経営システムの充実

- ・内部統制システムの充実
- ・リスク管理体制の充実

③組織・人事の活性化

- ・社会変化に対応できるフレキシブルな組織運営と組織の効率化、戦略的な人員配置
- ・戦略的賃金体系の導入

(4) 会社の対処すべき課題

世界的にスマートフォンとタブレット等の高機能モバイル端末の急激な増加を受けてプリント配線板業界は、設備投資の拡大に積極的に対応しており、特に当社の有力なマーケットである韓国、台湾、中国で顕著となっております。スマートフォンとタブレット端末の需要増はこの数年続くと予想されており、当社といたしましては、コンタクト式露光装置と直描式露光装置の販売拡大に注力し、今後も引き続き業績の向上に努めてまいります。

当社では、次の4点を重要課題として認識し、取り組んでおります。

①経営環境の変化への対応

プリント配線板業界は、デジタル機器等エレクトロニクス関連製品の需要動向に左右されやすい業界であります。

露光装置は、プリント配線板メーカーの設備投資計画の動向に左右されますが、当社は、マーケット動向を先取りした販売戦略を迅速に実行することにより、経営環境の変化に対応する所存であります。

②開発・技術力の向上

プリント配線板業界は、デジタル機器等の機能向上に伴い、絶え間ない技術革新が必要とされる業界であります。

当社は、露光装置をはじめとする製品におきまして常に技術優位性を確保し、他社に先駆けた新機能を搭載した新製品を市場に投入することが不可欠と考えております。そのために、当社は市場ニーズにマッチした新製品をタイムリーに開発する体制を構築し、競合他社との差別化のための要素技術の向上に努めてまいります。

③新規事業戦略の創造

当社では、売上高の94.2%が露光装置並びに関連品によって占められております。露光装置に依存する体質は、経営資源を露光装置に集中できる強味でもありますが、プリント配線板市場の景気変動を大きく受けやすいのが弱味であるとも認識しております。

今後は、第2の事業の柱として尽力しております自動化装置や金型事業につきましても、生産体制及び販売体制の一層の強化に努めてまいります。

④BCMの導入・BCPの策定

当社では、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を受け、平成23年5月10日にBCM(Business Continuity Management:事業継続マネジメントシステム)の導入を開始し、大規模な自然災害や不慮の事故等が発生した場合に、すみやかな復旧・復興ができるようにBCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)の策定に着手しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,214,790	※1 1,549,264
受取手形	20,821	16,204
売掛金	3,245,636	2,924,842
商品	3,277	2,798
原材料	699,334	572,764
仕掛品	1,722,532	2,349,036
前払費用	27,307	33,815
繰延税金資産	179,139	217,546
未収還付消費税等	55,008	69,914
未収入金	—	338,482
その他	7,121	34,892
貸倒引当金	△600	△600
流動資産合計	7,174,369	8,108,961
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,118,848	3,168,455
減価償却累計額	△1,175,550	△1,307,993
建物(純額)	※1 1,943,298	※1 1,860,461
構築物	343,304	344,100
減価償却累計額	△216,887	△238,480
構築物(純額)	※1 126,416	※1 105,619
機械及び装置	848,474	873,769
減価償却累計額	△701,780	△748,268
機械及び装置(純額)	※1 146,693	※1 125,501
車両運搬具	9,910	19,953
減価償却累計額	△5,205	△11,699
車両運搬具(純額)	4,705	8,253
工具、器具及び備品	276,542	295,219
減価償却累計額	△247,368	△255,594
工具、器具及び備品(純額)	※1 29,173	※1 39,624
土地	※1 571,287	※1 571,287
建設仮勘定	5,054	—
有形固定資産合計	2,826,630	2,710,748
無形固定資産		
ソフトウェア	27,294	17,042
その他	7,787	7,235
無形固定資産合計	35,082	24,278

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	23,603	25,757
出資金	10	10
長期貸付金	—	20,000
繰延税金資産	28,167	—
敷金及び保証金	75,091	72,531
その他	91,808	97,799
投資その他の資産合計	218,681	216,098
固定資産合計	3,080,393	2,951,125
資産合計	10,254,763	11,060,086
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,044,860	1,452,496
買掛金	876,990	1,350,834
短期借入金	※2 200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 1,229,972	※1, ※2 1,292,068
リース債務	10,761	15,598
未払金	235,437	185,918
未払費用	24,228	36,209
未払法人税等	11,034	11,042
前受金	426	15,000
預り金	6,252	14,752
賞与引当金	—	118,000
製品保証引当金	13,481	30,899
その他	—	481
流動負債合計	3,653,445	4,523,300
固定負債		
長期借入金	※1, ※2 1,928,830	※1, ※2 1,723,612
リース債務	20,907	33,631
繰延税金負債	—	1,510
退職給付引当金	69,095	—
役員退職慰労引当金	179,168	179,168
資産除去債務	—	7,611
その他	—	3,769
固定負債合計	2,198,001	1,949,302
負債合計	5,851,446	6,472,603

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661,000	1,661,000
資本剰余金		
資本準備金	2,044,795	2,044,795
資本剰余金合計	2,044,795	2,044,795
利益剰余金		
利益準備金	5,400	5,400
その他利益剰余金		
別途積立金	788,561	788,561
繰越利益剰余金	△42,185	406,967
利益剰余金合計	751,775	1,200,928
自己株式	△42,819	△309,554
株主資本合計	4,414,750	4,597,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,433	△9,204
繰延ヘッジ損益	—	△481
評価・換算差額等合計	△11,433	△9,685
純資産合計	4,403,317	4,587,483
負債純資産合計	10,254,763	11,060,086

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
製品売上高	6,263,671	9,388,652
商品売上高	53,975	39,967
売上高合計	6,317,647	9,428,619
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	—	—
当期製品製造原価	4,441,595	6,953,592
合計	4,441,595	6,953,592
他勘定振替高	※1 12,217	※1 10,317
製品期末たな卸高	—	—
製品売上原価	4,429,378	6,943,275
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,382	3,277
当期商品仕入高	28,044	20,922
合計	32,427	24,199
商品期末たな卸高	3,277	2,798
商品売上原価	29,149	21,401
売上原価合計	※5 4,458,528	※5 6,964,676
売上総利益	1,859,118	2,463,942
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,706,634	※2, ※3 1,948,070
営業利益	152,484	515,871
営業外収益		
受取利息	728	246
受取配当金	1,762	1,743
受取手数料	778	—
助成金収入	41,043	4,874
原子力立地給付金	13,125	13,200
その他	2,378	2,826
営業外収益合計	59,815	22,891
営業外費用		
支払利息	83,362	74,526
手形売却損	11,018	1,898
社債利息	308	—
シンジケートローン手数料	13,000	10,000
コミットメントフィー	8,243	7,031
株式交付費	2,581	—
自己株式取得費用	—	2,296
その他	2,084	261
営業外費用合計	120,599	96,014

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
経常利益	91,700	442,748
特別利益		
退職給付制度終了益	—	5,022
特別利益合計	—	5,022
特別損失		
固定資産除却損	※4 362	※4 414
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,618
退職特別加算金	33,299	—
特別損失合計	33,661	4,032
税引前当期純利益	58,038	443,738
法人税、住民税及び事業税	3,240	3,240
法人税等調整額	511,155	△8,654
法人税等合計	514,395	△5,414
当期純利益又は当期純損失(△)	△456,356	449,152

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,041,293	61.0	5,901,481	70.6
II 労務費		855,760	17.1	1,108,448	13.3
III 経費		1,090,544	21.9	1,343,013	16.1
当期総製造費用		4,987,599	100.0	8,352,943	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,851,964		1,722,532	
合計		6,839,564		10,075,475	
期末仕掛品たな卸高		1,722,532		2,349,036	
他勘定振替高	※2	675,435		772,847	
当期製品製造原価		4,441,595		6,953,592	

	前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	個別原価計算によっております。	同左

(注)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
※1. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 (千円)		※1. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 (千円)	
外注加工費	434,516	外注加工費	687,226
減価償却費	264,862	減価償却費	220,757
荷造運賃	73,606	荷造運賃	90,534
電力料	60,361	電力料	60,097
リース料	44,992	旅費交通費	53,089
※2. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 (千円)		※2. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 (千円)	
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
販売促進費	78,885	販売促進費	95,648
製品保証費	39,931	製品保証費	39,199
研究開発費	556,618	研究開発費	594,513
合計	675,435	未収入金	43,486
		合計	772,847

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,438,220	1,661,000
当期変動額		
新株の発行	222,780	—
当期変動額合計	222,780	—
当期末残高	1,661,000	1,661,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,822,015	2,044,795
当期変動額		
新株の発行	222,780	—
当期変動額合計	222,780	—
当期末残高	2,044,795	2,044,795
資本剰余金合計		
前期末残高	1,822,015	2,044,795
当期変動額		
新株の発行	222,780	—
当期変動額合計	222,780	—
当期末残高	2,044,795	2,044,795
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,400	5,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,400	5,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	788,561	788,561
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	788,561	788,561
繰越利益剰余金		
前期末残高	414,170	△42,185
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△456,356	449,152
当期変動額合計	△456,356	449,152
当期末残高	△42,185	406,967
利益剰余金合計		
前期末残高	1,208,132	751,775

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△456,356	449,152
当期変動額合計	△456,356	449,152
当期末残高	751,775	1,200,928
自己株式		
前期末残高	△42,819	△42,819
当期変動額		
自己株式の取得	—	△266,734
当期変動額合計	—	△266,734
当期末残高	△42,819	△309,554
株主資本合計		
前期末残高	4,425,547	4,414,750
当期変動額		
新株の発行	445,560	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△456,356	449,152
自己株式の取得	—	△266,734
当期変動額合計	△10,796	182,418
当期末残高	4,414,750	4,597,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,008	△11,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,425	2,229
当期変動額合計	△6,425	2,229
当期末残高	△11,433	△9,204
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,280	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,280	△481
当期変動額合計	△1,280	△481
当期末残高	—	△481
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,728	△11,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,705	1,748
当期変動額合計	△7,705	1,748
当期末残高	△11,433	△9,685

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	4,421,819	4,403,317
当期変動額		
新株の発行	445,560	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△456,356	449,152
自己株式の取得	—	△266,734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,705	1,748
当期変動額合計	△18,502	184,166
当期末残高	4,403,317	4,587,483

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	58,038	443,738
減価償却費	270,837	231,861
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,300	118,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△8,920	17,418
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,186	△69,095
受取利息及び受取配当金	△2,490	△1,989
支払利息	83,362	74,526
社債利息	308	—
株式交付費	2,581	—
シンジケートローン手数料	13,000	10,000
固定資産除却損	362	414
退職特別加算金	33,299	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,618
売上債権の増減額(△は増加)	△1,649,056	339,985
たな卸資産の増減額(△は増加)	201,198	△499,453
未収入金の増減額(△は増加)	—	△336,153
未収還付消費税等の増減額(△は増加)	△23,417	△14,905
仕入債務の増減額(△は減少)	1,268,131	837,012
その他	92,748	△20,107
小計	320,870	1,134,868
利息及び配当金の受取額	5,314	2,250
利息の支払額	△83,291	△75,382
役員退職慰労金の支払額	△8,594	—
特別退職金の支払額	△15,516	—
消費税等の還付額	222	395
法人税等の支払額	△2,699	△3,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,305	1,059,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	10,000	—
貸付けによる支出	—	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△21,030	△27,521
無形固定資産の取得による支出	△1,574	△328
敷金及び保証金の回収による収入	26,744	3,112
その他	2,628	△6,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,768	△81,279

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△200,000
長期借入れによる収入	330,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	△1,317,482	△1,393,122
リース債務の返済による支出	△10,290	△13,052
社債の償還による支出	△100,000	—
株式の発行による収入	442,978	—
自己株式の取得による支出	—	△269,030
配当金の支払額	△677	△29
シンジケートローン手数料の支払額	△13,000	△10,000
その他	△7,649	△8,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△476,120	△643,294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△243,046	334,474
現金及び現金同等物の期首残高	991,836	748,790
現金及び現金同等物の期末残高	※1 748,790	※1 1,083,264

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)を採用して おります。</p> <p>原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)を採用して おります。</p>	<p>商品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物（建物附属設備含む）</td> <td>13年～60年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6年～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物（建物附属設備含む）	13年～60年	構築物	7年～15年	機械及び装置	6年～12年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	3年～8年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物（建物附属設備含む）	13年～60年											
構築物	7年～15年											
機械及び装置	6年～12年											
車両運搬具	6年											
工具、器具及び備品	3年～8年											

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	—
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘定し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済製品に係る一定期間の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基礎とした会社所定の基準により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成19年12月をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。 当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 —</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年12月1日に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として5,022千円計上されております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は通常の営業過程における輸出入取引に関する将来の為替相場等の変動リスクを回避することを目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が635千円減少し、税引前当期純利益は4,253千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の回収による収入」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「敷金及び保証金の回収による収入」は1,147千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収入金」は2,329千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当事業年度は747千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額(△は増加)」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額(△は増加)」は△2,329千円であります。</p>

(9) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																																																												
<p>※1. 担保に供与されている資産及び対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供与されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">311,660千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">9,191千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">77,987千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,125千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">390,017千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">995,983千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場抵当法第2条による根抵当権分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">289,488千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">9,175千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">77,987千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,125千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">378,095千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">761,872千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">273,842千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">490,180千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">764,022千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場抵当法第2条による根抵当権分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">186,132千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">283,390千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,522千円</td></tr> </table>	現金及び預金	200,000千円	建物	311,660千円	構築物	9,191千円	機械及び装置	77,987千円	工具、器具及び備品	7,125千円	土地	390,017千円	計	995,983千円	建物	289,488千円	構築物	9,175千円	機械及び装置	77,987千円	工具、器具及び備品	7,125千円	土地	378,095千円	計	761,872千円	1年内返済予定の長期借入金	273,842千円	長期借入金	490,180千円	計	764,022千円	1年内返済予定の長期借入金	186,132千円	長期借入金	283,390千円	計	469,522千円	<p>※1. 担保に供与されている資産及び対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供与されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">288,052千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7,249千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">57,068千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,428千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">390,017千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947,816千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場抵当法第2条による根抵当権分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">266,843千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7,240千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">57,068千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,428千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">378,095千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">714,677千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">281,128千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">343,562千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624,690千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場抵当法第2条による根抵当権分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">158,778千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">184,612千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,390千円</td></tr> </table>	現金及び預金	200,000千円	建物	288,052千円	構築物	7,249千円	機械及び装置	57,068千円	工具、器具及び備品	5,428千円	土地	390,017千円	計	947,816千円	建物	266,843千円	構築物	7,240千円	機械及び装置	57,068千円	工具、器具及び備品	5,428千円	土地	378,095千円	計	714,677千円	1年内返済予定の長期借入金	281,128千円	長期借入金	343,562千円	計	624,690千円	1年内返済予定の長期借入金	158,778千円	長期借入金	184,612千円	計	343,390千円
現金及び預金	200,000千円																																																																												
建物	311,660千円																																																																												
構築物	9,191千円																																																																												
機械及び装置	77,987千円																																																																												
工具、器具及び備品	7,125千円																																																																												
土地	390,017千円																																																																												
計	995,983千円																																																																												
建物	289,488千円																																																																												
構築物	9,175千円																																																																												
機械及び装置	77,987千円																																																																												
工具、器具及び備品	7,125千円																																																																												
土地	378,095千円																																																																												
計	761,872千円																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	273,842千円																																																																												
長期借入金	490,180千円																																																																												
計	764,022千円																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	186,132千円																																																																												
長期借入金	283,390千円																																																																												
計	469,522千円																																																																												
現金及び預金	200,000千円																																																																												
建物	288,052千円																																																																												
構築物	7,249千円																																																																												
機械及び装置	57,068千円																																																																												
工具、器具及び備品	5,428千円																																																																												
土地	390,017千円																																																																												
計	947,816千円																																																																												
建物	266,843千円																																																																												
構築物	7,240千円																																																																												
機械及び装置	57,068千円																																																																												
工具、器具及び備品	5,428千円																																																																												
土地	378,095千円																																																																												
計	714,677千円																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	281,128千円																																																																												
長期借入金	343,562千円																																																																												
計	624,690千円																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	158,778千円																																																																												
長期借入金	184,612千円																																																																												
計	343,390千円																																																																												
<p>※2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">1,700,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td></tr> </table> <p>財務制限条項 借入金のうち3契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成21年2月27日付実行可能期間付タームローン契約実行分の平成22年9月末残高 長期借入金 782,250千円 (うち1年内返済予定の長期借入金223,500千円)</p> <p>①各年度の決算期の末日の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成20年9月に終了する決算期の末日の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p>	貸出コミットメントの総額	1,700,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	1,500,000千円	<p>※2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">1,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td></tr> </table> <p>財務制限条項 借入金のうち2契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成21年2月27日付実行可能期間付タームローン契約実行分の平成23年9月末残高 長期借入金 558,750千円 (うち1年内返済予定の長期借入金223,500千円)</p> <p>①各年度の決算期の末日の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成20年9月に終了する決算期の末日の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,000,000千円																																																																
貸出コミットメントの総額	1,700,000千円																																																																												
借入実行残高	200,000千円																																																																												
差引額	1,500,000千円																																																																												
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																																												
借入実行残高	—千円																																																																												
差引額	1,000,000千円																																																																												

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<p>②各年度の決算期の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>①、②いずれかに抵触した場合に、借入先の要求に基づき該当する借入金の一括返済を求められることがあります。</p> <p>(2) 平成21年7月28日付契約実行分の平成22年9月末残高 長期借入金 311,990千円(うち1年内返済予定の長期借入金81,240千円)</p> <p>①各年度の決算期の末日の貸借対照表における純資産の部の金額が2,630,000千円以下にならないよう維持すること。</p> <p>②借入先の書面による事前承認なしに、第三者に対して1,048,300千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。</p> <p>①、②いずれかに抵触した場合に、借入先の要求に基づき該当する借入金の一括返済を求められることがあります。</p> <p>(3) 平成22年7月16日付契約実行分の平成22年9月末残高 短期借入金 200,000千円</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日の貸借対照表における純資産の部の金額が、2,630,000千円未満にならないよう維持すること。</p> <p>これに抵触した場合に、借入先の要求に基づき該当する借入金の一括返済を求められることがあります。</p>	<p>②各年度の決算期の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>①、②いずれかに抵触した場合に、借入先の要求に基づき該当する借入金の一括返済を求められることがあります。</p> <p>(2) 平成21年7月28日付契約実行分の平成23年9月末残高 長期借入金 230,750千円(うち1年内返済予定の長期借入金81,240千円)</p> <p>①各年度の決算期の末日の貸借対照表における純資産の部の金額が2,630,000千円以下にならないよう維持すること。</p> <p>②借入先の書面による事前承認なしに、第三者に対して1,048,300千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。</p> <p>①、②いずれかに抵触した場合に、借入先の要求に基づき該当する借入金の一括返済を求められることがあります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
※1. 他勘定振替高の内訳 固定資産 12,217千円	※1. 他勘定振替高の内訳 固定資産 10,317千円
※2. 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 販売手数料 322,713千円 販売促進費 106,956千円 製品保証引当金繰入額 13,481千円 製品保証費 17,822千円 役員報酬 94,396千円 給料 148,678千円 退職給付費用 12,124千円 旅費交通費 45,428千円 賃借料 94,530千円 研究開発費 556,618千円 支払手数料 104,431千円 減価償却費 5,974千円 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が36%、一般管理費が64%であります。	※2. 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 販売手数料 368,884千円 販売促進費 111,005千円 製品保証引当金繰入額 30,899千円 製品保証費 24,402千円 役員報酬 166,047千円 給料 144,146千円 賞与引当金繰入額 19,500千円 研究開発費 594,513千円 支払手数料 120,594千円 減価償却費 11,104千円 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が37%、一般管理費が63%であります。
※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 556,618千円	※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 594,513千円
※4. 固定資産除却損の内訳 建物 138千円 構築物 216千円 工具、器具及び備品 7千円 計 362千円	※4. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 378千円 電話加入権 36千円 計 414千円
※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損183,595千円が売上原価に含まれております。	※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損369,585千円が売上原価に含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式(株)(注)	6,450,000	1,580,000	—	8,030,000
合計	6,450,000	1,580,000	—	8,030,000
自己株式				
普通株式(株)	113,153	—	—	113,153
合計	113,153	—	—	113,153

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,580,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式(株)(注)	8,030,000	—	—	8,030,000
合計	8,030,000	—	—	8,030,000
自己株式				
普通株式(株)	113,153	580,979	—	694,132
合計	113,153	580,979	—	694,132

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加580,979株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加580,900株、単元未満株式の買取りによる増加79株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年12月22日開催予定の定時株主総会において、次の通り付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	110,038	利益剰余金	15	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年9月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,214,790千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△266,000千円</td> </tr> <tr> <td>担保差入定期預金</td> <td style="text-align: right;">△200,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">748,790千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,214,790千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△266,000千円	担保差入定期預金	△200,000千円	現金及び現金同等物	748,790千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年9月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,549,264千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△266,000千円</td> </tr> <tr> <td>担保差入定期預金</td> <td style="text-align: right;">△200,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,083,264千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,549,264千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△266,000千円	担保差入定期預金	△200,000千円	現金及び現金同等物	1,083,264千円
現金及び預金勘定	1,214,790千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△266,000千円																
担保差入定期預金	△200,000千円																
現金及び現金同等物	748,790千円																
現金及び預金勘定	1,549,264千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△266,000千円																
担保差入定期預金	△200,000千円																
現金及び現金同等物	1,083,264千円																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 機械及び装置及び工具、器具及び備品並びに車両運搬具であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>47,529</td> <td>41,986</td> <td>5,542</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,705</td> <td>7,475</td> <td>1,230</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>38,200</td> <td>30,243</td> <td>7,956</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>26,443</td> <td>15,900</td> <td>10,543</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,878</td> <td>95,605</td> <td>25,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18,313千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,619千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,932千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,453千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,248千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は無いため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	47,529	41,986	5,542	車両運搬具	8,705	7,475	1,230	工具、器具及び備品	38,200	30,243	7,956	ソフトウェア	26,443	15,900	10,543	合計	120,878	95,605	25,272	1年内	18,313千円	1年超	8,619千円	合計	26,932千円	支払リース料	26,731千円	減価償却費相当額	24,453千円	支払利息相当額	1,248千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 機械及び装置及び工具、器具及び備品並びに車両運搬具であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17,800</td> <td>17,215</td> <td>584</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>28,830</td> <td>27,711</td> <td>1,118</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23,443</td> <td>18,088</td> <td>5,354</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,073</td> <td>63,015</td> <td>7,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,089千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,327千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,417千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,820千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,214千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">494千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	17,800	17,215	584	工具、器具及び備品	28,830	27,711	1,118	ソフトウェア	23,443	18,088	5,354	合計	70,073	63,015	7,057	1年内	6,089千円	1年超	1,327千円	合計	7,417千円	支払リース料	19,820千円	減価償却費相当額	18,214千円	支払利息相当額	494千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	47,529	41,986	5,542																																																																		
車両運搬具	8,705	7,475	1,230																																																																		
工具、器具及び備品	38,200	30,243	7,956																																																																		
ソフトウェア	26,443	15,900	10,543																																																																		
合計	120,878	95,605	25,272																																																																		
1年内	18,313千円																																																																				
1年超	8,619千円																																																																				
合計	26,932千円																																																																				
支払リース料	26,731千円																																																																				
減価償却費相当額	24,453千円																																																																				
支払利息相当額	1,248千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	17,800	17,215	584																																																																		
工具、器具及び備品	28,830	27,711	1,118																																																																		
ソフトウェア	23,443	18,088	5,354																																																																		
合計	70,073	63,015	7,057																																																																		
1年内	6,089千円																																																																				
1年超	1,327千円																																																																				
合計	7,417千円																																																																				
支払リース料	19,820千円																																																																				
減価償却費相当額	18,214千円																																																																				
支払利息相当額	494千円																																																																				

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が担当取締役へ報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,214,790	1,214,790	—
(2) 受取手形	20,821	20,821	—
(3) 売掛金	3,245,636	3,241,056	△4,579
(4) 投資有価証券	21,603	21,603	—
(5) 敷金及び保証金	75,091	67,821	△7,269
資産計	4,577,943	4,566,094	△11,849

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 支払手形	1,044,860	1,044,860	—
(2) 買掛金	876,990	876,990	—
(3) 短期借入金	200,000	200,000	—
(4) 未払金	235,437	235,437	—
(5) 未払法人税等	11,034	11,034	—
(6) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,158,802	3,189,437	30,635
(7) リース債務(1年内返済予定を含む)	31,669	30,100	△1,568
負債計	5,558,794	5,587,861	29,067

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 売掛金

回収予定期間毎に区分した残高を、期日までの期間に対応した利率により割り引いた現在価値に基づき算定しております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、有価証券に関する事項について、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 敷金及び保証金

時価については、将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) リース債務 (1年内返済予定を含む)

時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,214,790	—	—	—
受取手形	20,821	—	—	—
売掛金	3,075,336	170,300	—	—
敷金及び保証金	—	—	—	75,091
合計	4,310,948	170,300	—	75,091

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,292,068	1,045,318	520,078	308,918	36,016
リース債務	10,761	10,761	6,995	2,680	470

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が担当取締役へ報告されております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、貸付先の信用状況のモニタリング等により信用リスクを管理しております。

敷金及び保証金は、貸貸人の信用リスクに晒されておりますが、主な貸貸人の信用状況のモニタリング等により信用リスクを管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,549,264	1,549,264	—
(2) 受取手形	16,204	16,204	—
(3) 売掛金	2,924,842	2,924,842	—
(4) 未収入金	338,482	338,482	—
(5) 投資有価証券	23,757	23,757	—
(6) 長期貸付金	20,000	19,527	△472
(7) 敷金及び保証金	72,531	65,531	△6,999
資産計	4,945,082	4,937,610	△7,471

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 支払手形	1,452,496	1,452,496	—
(2) 買掛金	1,350,834	1,350,834	—
(3) 未払金	185,918	185,918	—
(4) 未払法人税等	11,042	11,042	—
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,015,680	3,031,425	15,745
(6) リース債務(1年内返済予定を含む)	49,229	46,305	△2,924
負債計	6,065,202	6,078,022	12,820
デリバティブ取引(*)	(481)	(481)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、有価証券に関する事項について、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (6) 長期貸付金

時価については、将来キャッシュ・フローを長期プライムレートに信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (7) 敷金及び保証金

時価については、将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 支払手形及び(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) リース債務 (1年内返済予定を含む)

時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,549,264	—	—	—
受取手形	16,204	—	—	—
売掛金	2,924,842	—	—	—
未収入金	338,482	—	—	—
長期貸付金	—	20,000	—	—
敷金及び保証金	—	—	72,531	—
合計	4,828,794	20,000	72,531	—

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,292,068	775,328	559,918	287,016	96,050
リース債務	15,598	11,833	7,517	5,308	3,795

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日現在)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,103	1,432	670
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	19,500	31,331	△11,831
合計		21,603	32,764	△11,160

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額2,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成23年9月30日現在)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,917	1,432	484
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	21,840	31,331	△9,491
合計		23,757	32,764	△9,007

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額2,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前事業年度(平成22年9月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	長期借入金	1,107,250	683,750	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているためその時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成23年9月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	予定取引	9,672	—	9,190

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成23年9月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	長期借入金	683,750	335,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているためその時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者情報)

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	ウシオ電機㈱	東京都千代田区	19,556,326	製造業	(被所有)直接 23.79	業務提携	材料の購入	108,874	支払手形買掛金	118,869
							出向社員給与の支払	3,163	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	ウシオ電機㈱	東京都千代田区	19,556,326	製造業	(被所有)直接 25.68	業務提携	製品の販売	363,430	売掛金	38,475
							材料の購入	343,581	支払手形買掛金	136,125
							出向社員給与の支払	28,180	—	—
							資金の借入	150,000	—	—
							利息の支払	1,098	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売等については、一般の取引条件と同様に決定しております。なお、資金の借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千RMB)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関連会社の子会社	USHIO(SUZHOU) CO., LTD.	Suzhou, China	46,319	製造業	—	製品の購入	製品の購入	96,593	買掛金	47,329

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
たな卸資産評価損否認額	たな卸資産評価損否認額
195,929千円	237,155千円
繰越欠損金	繰越欠損金
89,502千円	92,876千円
研究開発費否認額	賞与引当金否認額
11,698千円	48,014千円
製品保証引当金否認額	製品保証引当金否認額
5,485千円	12,572千円
未払事業税否認額	研究開発費否認額
3,637千円	9,592千円
その他	その他
8,261千円	17,413千円
繰延税金資産(流動)小計	繰延税金資産(流動)小計
314,514千円	417,625千円
評価性引当額	評価性引当額
△135,375千円	△200,078千円
繰延税金資産(流動)計	繰延税金資産(流動)計
179,139千円	217,546千円
繰延税金資産(流動)の純額	繰延税金資産(流動)の純額
179,139千円	217,546千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
繰越欠損金	役員退職慰労引当金否認額
261,811千円	72,903千円
役員退職慰労引当金否認額	研究開発費否認額
72,903千円	14,802千円
退職給付引当金否認額	ゴルフ会員権評価損否認額
28,115千円	9,662千円
研究開発費否認額	土地減損損失否認額
19,803千円	5,362千円
ゴルフ会員権評価損否認額	その他
9,662千円	4,990千円
土地減損損失否認額	繰延税金資産(固定)小計
5,362千円	107,721千円
その他	評価性引当額
2,037千円	△107,668千円
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)計
399,696千円	53千円
評価性引当額	繰延税金負債(固定)
△371,256千円	資産除去債務
繰延税金資産(固定)計	△1,366千円
28,440千円	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債(固定)	△197千円
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債(固定)計
△272千円	△1,563千円
繰延税金負債(固定)計	繰延税金負債(固定)の純額
△272千円	△1,510千円
繰延税金資産(固定)の純額	
28,167千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.69	40.69
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
12.80	1.95
均等割	均等割
5.58	0.73
評価性引当額の増加額	評価性引当額の増減額
827.21	△44.68
その他	その他
0.02	0.09
税効果会計適用後の法人税等負担率	税効果会計適用後の法人税等負担率
886.30	△1.22

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。また、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。なお、当事業年度における同基金への要拠出額は、22,822千円(従業員拠出分を除く)であります。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">161,054,805千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">159,998,978千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,055,827千円</td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="padding-left: 20px;">0.24%</p> <p>③補足説明</p> <p>上記①の差引額の主な要因は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰越不足金</td> <td style="text-align: right;">△8,356,668千円</td> </tr> <tr> <td>剰余金</td> <td style="text-align: right;">23,339,881千円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td style="text-align: right;">△13,927,386千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△255,054千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">185,958千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△69,095千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,090千円</td> </tr> <tr> <td>② 総合設立型厚生年金基金の年金掛金</td> <td style="text-align: right;">22,822千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付費用(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,913千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p>	年金資産の額	161,054,805千円	年金財政計算上の給付債務の額	159,998,978千円	差引額	1,055,827千円	繰越不足金	△8,356,668千円	剰余金	23,339,881千円	資産評価調整加算額	△13,927,386千円	① 退職給付債務	△255,054千円	② 年金資産	185,958千円	③ 退職給付引当金(①+②)	△69,095千円	① 勤務費用	36,090千円	② 総合設立型厚生年金基金の年金掛金	22,822千円	③ 退職給付費用(①+②)	58,913千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年12月より適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行いたしました。また、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。なお、当事業年度における同基金への要拠出額は、25,607千円(従業員拠出分を除く)であります。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">171,944,542千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">172,108,284千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△163,741千円</td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成23年3月31日現在)</p> <p style="padding-left: 20px;">0.24%</p> <p>③補足説明</p> <p>上記①の差引額の主な要因は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産評価調整加算額</td> <td style="text-align: right;">△3,493,584千円</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td style="text-align: right;">14,983,213千円</td> </tr> <tr> <td>当年度不足額</td> <td style="text-align: right;">△11,653,370千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>適格退職年金制度から確定拠出年金制度への全面移行に伴う影響額は次の通りであります。</p> <p>(平成23年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">249,998千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">△244,976千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金の減少(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,022千円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金制度への資産移管額は、244,976千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,658千円</td> </tr> <tr> <td>② 確定拠出年金の年金掛金</td> <td style="text-align: right;">20,692千円</td> </tr> <tr> <td>③ 総合設立型厚生年金基金の年金掛金</td> <td style="text-align: right;">25,607千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付費用(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,957千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に、退職給付制度終了益5,022千円を特別利益として計上しております。</p>	年金資産の額	171,944,542千円	年金財政計算上の給付債務の額	172,108,284千円	差引額	△163,741千円	資産評価調整加算額	△3,493,584千円	別途積立金	14,983,213千円	当年度不足額	△11,653,370千円	① 退職給付債務の減少	249,998千円	② 年金資産の減少	△244,976千円	③ 退職給付引当金の減少(①+②)	5,022千円	① 勤務費用	4,658千円	② 確定拠出年金の年金掛金	20,692千円	③ 総合設立型厚生年金基金の年金掛金	25,607千円	③ 退職給付費用(①+②)	50,957千円
年金資産の額	161,054,805千円																																																		
年金財政計算上の給付債務の額	159,998,978千円																																																		
差引額	1,055,827千円																																																		
繰越不足金	△8,356,668千円																																																		
剰余金	23,339,881千円																																																		
資産評価調整加算額	△13,927,386千円																																																		
① 退職給付債務	△255,054千円																																																		
② 年金資産	185,958千円																																																		
③ 退職給付引当金(①+②)	△69,095千円																																																		
① 勤務費用	36,090千円																																																		
② 総合設立型厚生年金基金の年金掛金	22,822千円																																																		
③ 退職給付費用(①+②)	58,913千円																																																		
年金資産の額	171,944,542千円																																																		
年金財政計算上の給付債務の額	172,108,284千円																																																		
差引額	△163,741千円																																																		
資産評価調整加算額	△3,493,584千円																																																		
別途積立金	14,983,213千円																																																		
当年度不足額	△11,653,370千円																																																		
① 退職給付債務の減少	249,998千円																																																		
② 年金資産の減少	△244,976千円																																																		
③ 退職給付引当金の減少(①+②)	5,022千円																																																		
① 勤務費用	4,658千円																																																		
② 確定拠出年金の年金掛金	20,692千円																																																		
③ 総合設立型厚生年金基金の年金掛金	25,607千円																																																		
③ 退職給付費用(①+②)	50,957千円																																																		

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(企業結合等)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借契約開始から15年と見積り、割引率は1.06%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	7,531千円
時の経過による調整額	79千円
期末残高	7,611千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の特性から区分される「装置販売事業」、「商品販売代理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「装置販売事業」は、露光装置、検査装置、精密金型、自動露光装置用紫外線ランプ等の消耗品、自動成形ライン等の販売をしております。「商品販売代理事業」は、粉末成形プレス機等を輸入し、日本国内販売代理店として、販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社は、「装置販売事業」による割合が高く、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合が大きいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社は、「装置販売事業」による割合が高く、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合が大きいため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社は、「装置販売事業」による割合が高く、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合が大きいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	556円20銭	625円35銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	△67円63銭	58円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千 円)	△456,356	449,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失(△)(千円)	△456,356	449,152
期中平均株式数(株)	6,748,080	7,683,976

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>1. 新株予約権の発行について</p> <p>平成22年11月12日開催の当社取締役会及び平成22年12月22日開催の定時株主総会においてストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>当該制度の内容は、次の通りであります。</p> <p>(1) 新株予約権の割当てを受ける者 新株予約権を割当日に在任する当社取締役</p> <p>(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 普通株式350,000株を、各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数の上限とする。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 3,500個を各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限とする(新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とする)。</p>	—

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(4) 新株予約権の払込金額又はその算定方法 新株予約権1個当たりの払込金額は、新株予約権の割当てに際して算定された新株予約権の公正価格を基準として当社取締役会で定める額とする。 また、割当てを受ける者が、金銭による払い込みに代えて、当社に対して有する報酬債権と新株予約権の払込債務とを相殺する。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>(6) 新株予約権の権利を行使することができる期間 新株予約権の割当日の翌日から20年以内の範囲で、当社取締役会で定める期間とする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使条件 新株予約権者は、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれかの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目日が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の行使条件については、新株予約権の募集事項等を決定する当社取締役会において定めるものとする。</p> <p>(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 ① 増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。 ② 増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>2. 自己株式の取得について 平成22年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の目的 ストックオプション(新株予約権)の行使に伴い交付する株式を確保するため。</p> <p>(2) 取得の方法 信託方式による市場買付</p> <p>(3) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(4) 取得する株式の総数 250,000株(上限)</p> <p>(5) 株式の取得価額の総額 100,000千円(上限)</p> <p>(6) 取得期間 平成22年11月15日～平成23年1月28日</p>	<p>—————</p>

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績を製品別に示すと次の通りであります。

製品別	第28期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比 (%)
露光装置 (千円)	5,706,386	162.4
検査装置 (千円)	—	—
その他装置 (千円)	4,606	—
自動化装置 (千円)	12,016	20.3
部品他 (千円)	1,230,582	143.6
合計 (千円)	6,953,592	156.6

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を商品別に示すと次の通りであります。

製品別	第28期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比 (%)
粉末成形プレス機他 (千円)	20,922	74.6
合計 (千円)	20,922	74.6

- (注) 1. 金額は仕入金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注実績

当事業年度の受注状況を製品、商品別に示すと次の通りであります。

製品・商品別		第28期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)			
		受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
製品	露光装置 (千円)	9,678,800	172.5	3,170,500	249.2
	検査装置 (千円)	—	—	—	—
	その他装置 (千円)	22,408	—	12,000	—
	自動化装置 (千円)	—	—	—	—
	部品他 (千円)	1,634,742	135.8	122,145	172.9
	小計 (千円)	11,335,950	164.5	3,304,645	243.5
商品	粉末成形プレス機他 (千円)	40,638	77.8	978	319.4
	合計 (千円)	11,376,588	163.9	3,305,623	243.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

当事業年度の販売実績を製品、商品別に示すと次の通りであります。

製品・商品別		第28期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比 (%)
製品	露光装置 (千円)	7,780,800	156.1
	検査装置 (千円)	—	—
	その他装置 (千円)	10,408	—
	自動化装置 (千円)	14,200	22.8
	部品他 (千円)	1,583,244	131.9
	小計 (千円)	9,388,652	149.9
商品	粉末成形プレス機他 (千円)	39,967	74.0
	合計 (千円)	9,428,619	149.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 最近2事業年度の主要な輸出先別の輸出販売高及び総販売実績に対する輸出高の割合並びに輸出高の総額に対する主な輸出先別の割合は、次の通りであります。
 なお、()内は販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	第27期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		第28期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
台湾	293,127	5.5	1,587,705	22.3
韓国	2,064,007	39.2	2,863,429	40.3
中国	2,913,001	55.3	2,655,788	37.4
合計	5,270,136 (83.4%)	100.0	7,106,922 (75.4%)	100.0

3. 最近2事業年度の主要な販売先別の販売高及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	第27期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		第28期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
連達国際 (香港) 有限公司	—	—	1,258,856	13.4
LG INNOTEK CO., LTD.	707,500	11.2	1,067,000	11.3

- (注) 前事業年度におけるLG INNOTEK CO., LTD. に対する販売実績は、当該割合が100分の10未満であったため記載を省略しております。